

対象校No. 835

注4

学校コード F127310107938

注3

設置年度

令和

8年度

届出

計画の区分： 研究科の設置

注1

注2

桃山学院大学大学院 経済経営学研究科

応用経済学専攻（M）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正後大学設置基準適用）

学校法人桃山学院
令和8年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

学長室

職名・氏名

カチョウ コガネマル ヒロシ
課長・小金丸 広志

電話番号

0725-92-7061（内線：6213）

（夜間）

0725-92-7061（内線：6213）

e-mail

gaku-ji@andrew.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（令和◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・「〇〇短期大学 △△学科」
- ・「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）」
- ・「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和8年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

経済経営学研究科

＜応用経済学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教育研究実施組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人桃山学院

(2) 大 学 名

桃山学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒594-1198

大阪府和泉市まなび野1-1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フジワラ トシマサ) 藤原 敏正 (令和8年4月)		
学 長	(ナカノ ミツヒコ) 中野 瑞彦 (令和4年4月)		
研究科長	(オオシマ カズツグ) 大島 一二 (令和8年4月)		
専 攻 長	(オオシマ カズツグ) 大島 一二 (令和8年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和7年度に報告する内容 → (7)

令和8年度に報告する内容 → (8)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和8年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済経営学研究科 応用経済学専攻 修士（経済学）	経済学関係	2 年	5 人	2年次 0 人 3年次 — 人 4年次 — 人	10 人	—	基礎となる学部 経済学部 経済学科

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		春季入学以外の 学期区分につ いて	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	5 (—) [—]	— (—) [—]	春季入学以外の 学期区分を設ける 予定	1.2倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [6]	— (—) [—]	入学時期：秋季 入学定員内訳： 春季との合計			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [6]	— (—) [—]				
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	8 (—) [4]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 (—) [4]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.2	—				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について**外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) 一③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	6 [4] (—)	— [—] (—)	
2 年次	— [—] (—)		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次			— [—] (—)		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次					— [—] (—)		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	6 [4] (—)	— [—] (—)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
令和8年度	6 人	0 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
			令和8年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和8年度】

$$\frac{\text{令和8年度の退学者数(a)}}{\text{令和8年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済経営学研究科 応用経済学専攻（M）>

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
必修 科目	演習	1～2	8			13	13					
	小計(1科目)	－	8	0	0	13	13	0	0	0	0	
選択 科目	地域経済論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	地域経済論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	地域政策研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	地域政策研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	中小企業論研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	中小企業論研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	都市史研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	都市史研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	日本経済論研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	日本経済論研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	産業組織論研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	産業組織論研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	経済政策研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	経済政策研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	経済統計研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	経済統計研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	地域産業論研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	地域産業論研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	環境経済論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	環境経済論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	産業技術論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	産業技術論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	地域エネルギー論研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	地域エネルギー論研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	行動経済学研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	行動経済学研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	経済地理学研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	経済地理学研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	労働経済学研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	労働経済学研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	公共経済論研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	公共経済論研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	財政学研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	財政学研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	租税論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	租税論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	税法研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	税法研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	日本財政論研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	日本財政論研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	金融論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	金融論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	銀行論研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	銀行論研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	金融政策研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	金融政策研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	ファイナンス研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	ファイナンス研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	国際経済学研究Ⅰ	1・2前	2					1				
	国際経済学研究Ⅱ	1・2後	2					1				
	国際金融論研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	国際金融論研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	国際投資論研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	国際投資論研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	中国経済論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	中国経済論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	アジア経済基礎研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	アジア経済基礎研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	アジア産業論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	アジア産業論研究Ⅱ	1・2後	2			1						

【令和8年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
必修 科目	演習	1～2	8			14	14					
	小計(1科目)	－	8	0	0	14	14	0	0	0	0	
	地域経済論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	地域経済論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	地域政策研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	地域政策研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	中小企業論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2				1					
	中小企業論研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	都市史研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2			1						
	都市史研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	日本経済論研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	日本経済論研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	産業組織論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	産業組織論研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	経済政策研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	経済政策研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	経済統計研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	経済統計研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	地域産業論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	地域産業論研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	環境経済論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2			1						
	環境経済論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	産業技術論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	産業技術論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	地域エネルギー論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	地域エネルギー論研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	行動経済学研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	行動経済学研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	経済地理学研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	経済地理学研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	労働経済学研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	労働経済学研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	公共経済論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2				1					
	公共経済論研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	財政学研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	財政学研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	租税論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	租税論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	税法研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	税法研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	日本財政論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	日本財政論研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	金融論研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	金融論研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	銀行論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	銀行論研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	金融政策研究Ⅰ	1・2前	2				1					
	金融政策研究Ⅱ	1・2後	2				1					
	ファイナンス研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	ファイナンス研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	国際経済学研究Ⅰ	1・2前	2					1				
	国際経済学研究Ⅱ	1・2後	2					1				
	国際金融論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	国際金融論研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	国際投資論研究Ⅰ (未開講)	1・2前	2							1		
	国際投資論研究Ⅱ (未開講)	1・2後	2							1		
	中国経済論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	中国経済論研究Ⅱ	1・2後	2			1						
	アジア経済基礎研究Ⅰ	1・2前	2							1		
	アジア経済基礎研究Ⅱ	1・2後	2							1		
	アジア産業論研究Ⅰ	1・2前	2			1						
	アジア産業論研究Ⅱ	1・2後	2			1						

授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
		必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
アジア経済研究Ⅰ	1・2前	2								1
アジア経済研究Ⅱ	1・2後	2								1
ASEAN経済研究Ⅰ	1・2前	2			1					
ASEAN経済研究Ⅱ	1・2後	2			1					
アメリカ経済研究Ⅰ	1・2前	2							1	
アメリカ経済研究Ⅱ	1・2後	2							1	
ヨーロッパ経済研究Ⅰ	1・2前	2							1	
ヨーロッパ経済研究Ⅱ	1・2後	2							1	
ロシア・東欧経済研究Ⅰ	1・2前	2							1	
ロシア・東欧経済研究Ⅱ	1・2後	2							1	
マクロ経済学研究Ⅰ	1・2前後	2			1					
マクロ経済学研究Ⅱ	1・2後	2			1					
ミクロ経済学研究Ⅰ	1・2前後	2		1						
ミクロ経済学研究Ⅱ	1・2後	2		1						
経済原論研究Ⅰ	1・2前	2			1					
経済原論研究Ⅱ	1・2後	2			1					
計量経済学研究Ⅰ	1・2前	2								1
計量経済学研究Ⅱ	1・2後	2								1
経済学史研究Ⅰ	1・2前	2			1					
経済学史研究Ⅱ	1・2後	2			1					
日本経済史研究Ⅰ	1・2前	2			1					
日本経済史研究Ⅱ	1・2後	2			1					
西洋経済史研究Ⅰ	1・2前	2			1					
西洋経済史研究Ⅱ	1・2後	2			1					
経済数学研究Ⅰ	1・2前	2		1						
経済数学研究Ⅱ	1・2後	2		1						
社会思想史研究Ⅰ	1・2前	2		1						
社会思想史研究Ⅱ	1・2後	2		1						
外国文献研究(英米)Ⅰ	1・2前	2			1					
外国文献研究(英米)Ⅱ	1・2後	2			1					
外国文献研究(中国)Ⅰ	1・2前	2							1	
外国文献研究(中国)Ⅱ	1・2後	2							1	
外国文献研究(日本)Ⅰ	1・2前	2							1	
外国文献研究(日本)Ⅱ	1・2後	2							1	
経済学特別講義	1・2前後	2								1
小計(95科目)	—	0	190	0	13	13	1	0	0	8
合計(96科目)	—	8	190	0	13	13	1	0	0	8
卒業要件及び履修方法										
課程修了要件は以下のとおりとする。 <アカデミックコース> 必修科目8単位、選択科目のうち選択必修科目(マクロ経済学研究Ⅰ・ミクロ経済学研究Ⅰ・計量経済学研究Ⅰ)より4単位、選択科目より20単位以上、合計32単位以上修得し、学位申請論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。 <税理士コース> 必修科目8単位、選択科目のうち選択必修科目(税法研究Ⅰ、税法研究Ⅱ)より4単位、選択科目より20単位以上、合計32単位以上修得し、学位申請論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。 <地域創生コース> 必修科目8単位、選択科目のうち選択必修科目(地域経済論研究Ⅰ、地域経済論研究Ⅱ、地域政策研究Ⅰ、地域政策研究Ⅱ、中小企業論研究Ⅰ、中小企業論研究Ⅱ、都市史研究Ⅰ、都市史研究Ⅱ、日本経済論研究Ⅰ、日本経済論研究Ⅱ、産業組織論研究Ⅰ、産業組織論研究Ⅱ、経済政策研究Ⅰ、経済政策研究Ⅱ、経済統計研究Ⅰ、経済統計研究Ⅱ)より10単位、選択科目より18単位以上、合計36単位以上修得し、課題報告を提出し、最終試験に合格しなければならない。										

授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
		必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
アジア経済研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2				1				
アジア経済研究Ⅱ	1・2後	2				1				
ASEAN経済研究Ⅰ	1・2前	2				1				
ASEAN経済研究Ⅱ	1・2後	2				1				
アメリカ経済研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2								1
アメリカ経済研究Ⅱ	(未開講) 1・2後	2								1
ヨーロッパ経済研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2								1
ヨーロッパ経済研究Ⅱ	(未開講) 1・2後	2								1
ロシア・東欧経済研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2								1
ロシア・東欧経済研究Ⅱ	(未開講) 1・2後	2								1
マクロ経済学研究Ⅰ	1・2前後	2				1				
マクロ経済学研究Ⅱ	1・2後	2				1				
ミクロ経済学研究Ⅰ	1・2前後	2		1						
ミクロ経済学研究Ⅱ	1・2後	2		1						
経済原論研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2				1				
経済原論研究Ⅱ	1・2後	2				1				
計量経済学研究Ⅰ	1・2前	2								1
計量経済学研究Ⅱ	1・2後	2								1
経済学史研究Ⅰ	1・2前	2				1				
経済学史研究Ⅱ	1・2後	2				1				
日本経済史研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2				1				
日本経済史研究Ⅱ	1・2後	2				1				
西洋経済史研究Ⅰ	1・2前	2				1				
西洋経済史研究Ⅱ	1・2後	2				1				
経済数学研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2		1						
経済数学研究Ⅱ	1・2後	2		1						
社会思想史研究Ⅰ	(未開講) 1・2前	2		1						
社会思想史研究Ⅱ	1・2後	2		1						
外国文献研究(英米)Ⅰ	(未開講) 1・2前	2				1				
外国文献研究(英米)Ⅱ	1・2後	2				1				
外国文献研究(中国)Ⅰ	(未開講) 1・2前	2								1
外国文献研究(中国)Ⅱ	(未開講) 1・2後	2								1
外国文献研究(日本)Ⅰ	1・2前	2								1
外国文献研究(日本)Ⅱ	1・2後	2								1
経済学特別講義	(未開講) 1・2前後	2								1
小計(95科目)	—	0	190	0	14	14	2	0	0	8
合計(96科目)	—	8	190	0	14	14	2	0	0	8
卒業要件及び履修方法										
課程修了要件は以下のとおりとする。 <アカデミックコース> 必修科目8単位、選択科目のうち選択必修科目(マクロ経済学研究Ⅰ・ミクロ経済学研究Ⅰ・計量経済学研究Ⅰ)より4単位、選択科目より20単位以上、合計32単位以上修得し、学位申請論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。 <税理士コース> 必修科目8単位、選択科目のうち選択必修科目(税法研究Ⅰ、税法研究Ⅱ)より4単位、選択科目より20単位以上、合計32単位以上修得し、学位申請論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。 <地域創生コース> 必修科目8単位、選択科目のうち選択必修科目(地域経済論研究Ⅰ、地域経済論研究Ⅱ、地域政策研究Ⅰ、地域政策研究Ⅱ、中小企業論研究Ⅰ、中小企業論研究Ⅱ、都市史研究Ⅰ、都市史研究Ⅱ、日本経済論研究Ⅰ、日本経済論研究Ⅱ、産業組織論研究Ⅰ、産業組織論研究Ⅱ、経済政策研究Ⅰ、経済政策研究Ⅱ、経済統計研究Ⅰ、経済統計研究Ⅱ)より10単位、選択科目より18単位以上、合計36単位以上修得し、課題報告を提出し、最終試験に合格しなければならない。										

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任・兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
- ・ その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数」は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数」は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
- ・ (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
- ・ その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
- ・ 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- ・ (例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和8年度(新)】→【令和7年度(新)】→【令和6年度】→【令和5年度】→【令和8年度(旧)】→【令和7年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和8年度】

- ・専任教員の新規任用により、「演習」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授14」、「准教授13」から「准教授14」に変更。
- ・専任教員の新規任用により、「経済地理学研究Ⅰ」「経済地理学研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の新規任用により、「計量経済学研究Ⅰ」「計量経済学研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼任1」から「講師1」に変更。
- ・科目担当者の見直しにより、「金融論研究Ⅰ」「金融論研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・科目担当者の見直しにより、「金融政策研究Ⅰ」「金融政策研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の新規任用により、「アジア経済研究Ⅰ」「アジア経済研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼任1」から「准教授1」に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	95 科目	0 科目	96 科目	1 科目 [0]	95 科目 [0]	0 科目 [0]	96 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	アジア経済研究Ⅰ	2	1・2前	一般	選択	休職による、代替措置無し。
2	経済原論研究Ⅰ	2	1・2前	一般	選択	休職による、代替措置無し。
3	外国文献研究(英米)Ⅰ	2	1・2前	一般	選択	休職による、代替措置無し。

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講となった科目はいずれも必修科目ではなく、他の選択肢が十分にあるため学生の履修に対する影響はない。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{3}{96} = \boxed{3.12} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ＜共用する他の学校＞ 桃山学院高等学校（収 容定員2,280名）基準 面積（運動場として） 8,400㎡（中学校との 共用可） 桃山学院中学校（収容 定員360名）基準面積 （運動場として） 4,800㎡ 新校舎建設に伴う増減 （竣工は2026年8月予 定）（8）			
	校 舎 敷 地	179,856.65㎡ 179,787.17㎡	1,155.30㎡	25,239.70㎡	206,251.65㎡ 206,182.17㎡				
	そ の 他	42,014.35㎡ 42,083.83㎡	0㎡	0㎡	42,014.35㎡ 42,083.83㎡				
	合 計	221,871.00㎡	1,155.30㎡	25,239.70㎡	248,266.00㎡				
(2) 校 舎	専 用	76,940.45㎡ 76,865.36㎡ (71,269.65㎡) (71,733.82㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	76,940.45㎡ 76,865.36㎡ (71,269.65㎡) (71,733.82㎡)	大学全体 建築中新校舎の設計変 更による延床面積増 (8)			
	講義室	77室	36室	54室	234室				
(3) 講義室等・新設研究科等 の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室	大学全体			
(4)	新設研究科等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での特定不 能のため、大学全体の 数 ＜図書・電子図書＞ 2025年度購入・除籍等 (8) ＜学術雑誌＞ アグリゲータ型電子 ジャーナル数を反映 (8) ＜電子ジャーナル＞ 契約変更等 (8) ＜機械・器具＞桃山学 院教育大学廃止による 移管により変更 (8)	
	経済経営学研究 科	719,098 [229,064] 725,681 [229,907]	1,809 [70] 1,585 [70]	35,146 [29,993] 7,756 [2,389]	27,606 [27,600] 27,663 [27,655]	17,654 16,825	1		
		719,098 [229,064] 725,681 [229,907]	1,809 [70] 1,585 [70]	35,146 [29,993] 7,756 [2,389]	27,606 [27,600] 27,663 [27,655]	17,654 (16,825)	(1)		
	計	719,098 [229,064] 725,681 [229,907]	1,809 [70] 1,585 [70]	35,146 [29,993] 7,756 [2,389]	27,606 [27,600] 27,663 [27,655]	17,654 16,825	1		
(5)	経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費：大学全体 図書購入費：大学全体 図書購入費には電子 ジャーナル・データ ベースの整備費（運用 コスト含む）を含む。 設備購入費： 大学全体 ＜図書購入費＞大学全 体の実績であることを 記載、開設前年度実績 確定による変更 (8) ＜設備購入費＞開設前 年度実績確定による変 更 (8)
		教員 1 人当り 研究 費 等	495千円	495千円	図書購入費	66,267千円 0千円	65,446千円	65,446千円	
		共 同 研 究 費 等	10,696千円	10,696千円	設備購入費	169,427千円 0千円	20,299千円	20,299千円	
		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		学生 1 人当り 納付金 （上段「本学部 卒業生」、中段 「本学博士前期課 程修了者」、下段 「他大学出身 者」）	825千円	675千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		825千円	675千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		1,025千円	725千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要	補助金収入、寄付金収入、雑収入等						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。
- ・「（４）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を **赤字で見え消し** 修正するとともに、その理由及び報告年度「（８）」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、**見え消しのまま黒字にしてください。**
 - ・校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「（５）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
桃山学院大学	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度				
経済学部	4	340	-	1,420	-	1.07	1.03	-	昭和34	-	令和8年度から入学定員変更(360→340)		
経済学科	4	340	-	1,420	学士(経済学)	1.07	1.03	-	昭和34	大阪府和泉市まなび野1-1			
社会学部	4	340	-	1,420	-	1.06	1.02	-	昭和41	-	令和8年度から入学定員変更(360→340)		
社会学科	4	240	-	1,020	学士(社会学)	1.09	1.05	-	昭和41	同上			
ソーシャルデザイン学科	4	100	-	400	学士(社会福祉学)	0.99	-	-	平成10	同上	令和4年4月 学科名称変更(旧:社会福祉学科)		
経営学部	4	280	-	1,165	-	1.12	1.08	-	昭和48	-			
経営学科	4	280	-	1,165	学士(経営学)	1.12	1.08	-	昭和48	同上	令和8年度から入学定員変更(295→280)		
国際教養学部	4	220	-	1,045	-	1.02	0.98	-	平成20	-			
英語・国際文化学科	4	220	-	1,045	学士(国際教養学)	1.02	0.98	-	平成20	同上	令和8年度から入学定員変更(275→220)		
法学部	4	180	-	780	-	1.11	1.06	-	平成14	-			
法律学科	4	180	-	780	学士(法学)	1.11	1.06	-	平成14	同上	令和8年度から入学定員変更(200→180)		
ビジネスデザイン学部	4	170	-	770	-	1.07	1.03	-	令和3	-			
ビジネスデザイン学科	4	170	-	770	学士(ビジネスデザイン)	1.07	1.03	-	令和3	大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-57	令和8年度から入学定員変更(200→170)		
人間教育学部	4	270	-	1,080	-	1.04	1.04	-	令和7	-			
人間教育学科	4	270	-	1,080	学士(教育学)	1.04	1.04	-	令和7	大阪府和泉市まなび野1-1	令和7(2025)年4月 同一法人2大学(桃山学院大学、桃山学院教育大学)の統合に伴う学部設置 第1・2・3・4年次開設(複数年次)		
工学部	4	160	-	160	-	0.59	-	-	令和8	-			
工学科	4	160	-	160	学士(工学)	0.59	-	-	令和8	同上			
大学全体	4	1,960	-	7,840	-	-	-	-	-	-			

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。

・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」として全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」としては、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和9年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届出時 (令和8年)	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和7年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「（7）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（8）」と記載してください。

【令和7年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「（7）（8）」と記載してください。

【令和8年度から新たに調査対象となった学科等又は令和7年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（8）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済経営学研究科 応用経済学専攻（M）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

桃山学院大学に、全学ファカルティ・ディベロップメント（教育活動の質的向上・発展に関して組織的かつ恒常的に行う活動をいう。以下「FD」という。）推進委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

（全学ファカルティ・ディベロップメント（FD）推進委員会規程第1条）

委員会は、学部・研究科および学内諸組織が行うFDを支援するとともに、全学的かつ恒常的にFDの検討を行い、その質的充実を図ることを目的とする。

（全学ファカルティ・ディベロップメント（FD）推進委員会規程第2条）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会は月1回程度実施している。委員長は副学長が務め、委員は各学部教授会と共通教育機構から選出された教員（各1名）、その他委員長が認めた者により構成される。

c 委員会の審議事項等

1. 教育活動の質的向上に向けた施策の検討と推進
 2. 学生の学習能力の育成、学習支援に関わる施策の検討と推進
 3. 講演会および研修会等の企画立案
 4. 学部・研究科および学内諸組織が行うFDに対する支援
 5. 他大学等のFDに関する資料、セミナー等の情報の収集と学内諸組織への提供
 6. 各年度における本学FDの総括的把握と検討
 7. その他FDの推進に必要な事項
- （全学ファカルティ・ディベロップメント（FD）推進委員会規程第5条）

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学生による授業評価アンケートの実施
- ・ SA・TA制度の運用
- ・ 全学FD研修会の開催
- ・ FD NEWSの発行 他

b 実施方法

- ・ 授業評価アンケートは、ポータルサイトで学生が回答を行う。
- ・ SA・TA制度については毎学期、教授会等を通じて教員へ活用を促し、申請があった計画を委員会で審議し、対応している。
- ・ 全学FD研修会是对面のほか、リモートやオンデマンド等を活用し実施している。
- ・ 委員会で実施している取り組みを教職員に周知することを目的にFD NEWSを定期的に発行（大学Webサイト上で公開）している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業評価アンケートは、原則全科目を対象に専任・兼任問わず各学期実施している。
- ・SA・TA制度は毎学期、教授会等を通じて教員へ活用を促し、申請があった計画を委員会で審議している。
- ・全学FD研修会は毎年2回以上実施しており、その時々ニーズに合わせた研修を実施している。
2025年度は以下のテーマで全学FD研修会を実施した。総参加者は89.6%であった。
 - ・第1回全学FD研修会：個人情報保護の基礎
 - ・第2回全学FD研修会：教学マネジメント指針
 - ・第3回全学FD研修会：LMSの有効活用による授業の内容・運営の向上
 - ・第4回全学FD研修会：実例で知る課題解決型授業
- ・委員会で実施している取り組みを教職員に周知することを目的にFD NEWSを定期的に発行している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケートは、アンケートの結果を踏まえた所見を各教員が受講生へフィードバックすることで授業改善に向けて取り組んでいる。
- ・SA・TA制度について、導入した授業ごとに担当教員、受講生、SA・TAとなった学生それぞれに受講後のアンケートや成果報告を実施することで、効果検証等を行っている。
- ・全学FD研修会は、授業改善につながるテーマを毎年実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎学期実施

2026（令和8）年度実施予定 春学期：2026（令和8）年7月中旬 ～ 7月下旬
秋学期：2027（令和9）年1月中旬 ～ 1月下旬

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果を委員会で報告するとともに、全教員へ共有している。また、学生への公開については、当アンケートの結果を踏まえた所見も含めて公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学生確保面では、昨年度（経済学研究科）の入試倍率を上回る結果を達成し、着実な教育・研究指導を展開する基盤を構築することができた。経済経営学研究科の人材養成の目的は、「国際化、情報化、高度化、複雑化する経済・経営分野の諸問題に対応し得る洞察力ならびに分析能力の涵養を通じて、社会に貢献する研究者および高度専門職業人を育成すること」にある。とりわけ高度専門職業人の育成においては、地域企業、地方自治体、税理士事務所等に勤務する社会人に対し、経済社会の変化を的確に捉え、これを実務に活用する能力の養成を重視している。

本学は「地域と共に発展する」ことを理念に掲げ、高度専門教育の機会が限られる南大阪において地域経済を支える役割を担っている。そのため、人口減少社会における適正規模を踏まえつつ、多様な学びのニーズに広く応えることを目的として、2026年4月に経済学研究科と経営学研究科を統合したものである。今後は完成年度（2027（令和9）年度）に向け、設置の趣旨および目的の達成を目指す。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・2029（令和11）年3月末 公表（予定）

b 公表方法

・大学Webサイト上に公表予定（2029（令和11）年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・2021（令和3）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2029（令和11）年3月31日までとする。」との結果を受けた。次回は、2028（令和10）年度に受審することを予定している。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和8年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。